

事業コード	02010616			政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
事 業 名	技術イノベーション創出・活用促進事業			施策コード	01	施 策 名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成					
				指標コード	06	施策目標(指標)名	県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用					
部 局 名	産業労働部	課 室 名	地域産業振興課	班名	科学振興・産学官連携		(tel)	8602247	担当課長名	羽川彦禄	担当者名	明石陽子

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度

令和03年度

～

令和05年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナ感染症拡大以降、事業への直接的な影響に加え事業環境の急激な変化や様々な制約を迫られている一方で、新たな社会ニーズやニューノーマルへの対応の中、多様なビジネスチャンスが生まれている。しかし、県内企業においては、先の見通しが立たない中で、新たな製品やサービスに向けた研究開発に十分な人的・資金的投資することは困難な状況にある。そこで、県内企業と大学等が垣根を越えて連携する取組を後押しし、産学連携により県内企業の研究開発を促進・強化する必要がある。

3．事業目的(どういう状態にしたいのか)

コロナ時代に必要なとされる新たな製品やサービスの開発・実用化に向け、県内大学等のシーズや知見を活用した研究開発や実証等を支援し、県の産業競争力向上や研究開発人材の育成を図ることを目的とする。

(重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望

2．住民ニーズの状況

ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R02 年 11 月)

ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット

■ その他の手法 (具体的に 県内外の動向)

ニーズの具体的内容

県内企業、大学等において、コロナ時代に対応した新たな製品やサービスの創出に向けた研究開発意欲は非常に高く、マッチング機会の提供や研究資金支援へのニーズが高い。

4．目的達成のための方法

事業の実施主体

秋田県

事業の対象者・団体

県内企業、大学等

達成のための手段

県内大学、企業等に公募提案型の競争的資金を提供し、新たな製品やサービスの開発・実用化に向けた調査、研究、開発等を委託する。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

コロナ禍による急激な社会ニーズの変化に対応するために、県内企業と大学等が垣根を越えて連携して多様な研究開発に挑戦することは、県の産業競争力向上や研究開発人材の育成・定着に有効である。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画	

02	産学連携チャレンジ促進事業	コロナ時代における新たな製品やサービスの開発・実用化に向け、県内大学等のシーズや知見を活用した、産学連携による研究開発や実証等を支援する。	3,500	3,500	3,500	0	0	0	10,500

財源内記	左 の 説 明	3,500	3,500	3,500	0	0	0	10,500
国 庫 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0
県 債		0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		3,500	3,500	3,500	0	0	0	10,500

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		県内の産学連携の取組を促進し、コロナ時代に対応する製品・サービスの創出を支援するとともに、大学等における地域貢献への意識を醸成する。							
指標	指標名	新規に共同研究に参画する企業数（社）						指標の種類	
	指標式	県内大学、公設試験場等との共同研究に参画する企業数（年度毎）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		56	57	58	59			59
	実績b	56	データ等の出典						
	東 北 全 国		地域産業振興課調べ						
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名	外部研究資金獲得件数（件）						指標の種類	
	指標式	県内大学、公設試験場等における外部研究資金獲得件数（年度毎）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		558	560	562	564			564
	実績b	558	データ等の出典						
	東 北 全 国		地域産業振興課調べ						
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 コロナ禍での社会ニーズの急激な変化への対応は喫緊の課題である。この状況下で、県内企業が、従来の枠にとらわれることなく、大学等と連携して新たな研究開発に挑戦するよう後押しすることは、地域産業の発展に必要である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性 幅広い産業分野において、コロナ時代に対応した方向転換や新たな産業創出の必要に迫られている。産学連携による研究開発の推進は、地域経済活性化と雇用創出につながるものであり、必要性が高い。									
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 県内の企業、大学、公設試験研究機関等が広く連携する中で提案される研究開発テーマを支援し、県域の重要課題の改善に取り組むものであることから県による実施が適切である。									
政策評価委員会意見						重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
						○ 重点事業 ○ その他			